

第36期(令和5年12月期)

決算公告

マレリマシーンワークス株式会社

代表取締役社長 後藤 康淑

目 次

頁

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜1＞

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記・・・・・・＜2＞

貸 借 対 照 表

(令和5年12月31日現在)

(千円未満は、切り捨て表示)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
未収入金	167,861	未払費用	2,781
短期貸付金	720,101	未払法人税等	290
未収消費税	3,521	賞与引当金	3,320
流動資産合計	891,484	流動負債合計	6,392
固定資産		負債合計	6,392
有形固定資産		(純資産の部)	
備品	2,689	株主資本	
有形固定資産合計	2,689	資本金	90,000
長期前払年金費用	14,869	資本剰余金	
投資その他の資産合計	14,869	その他資本剰余金	
固定資産合計	17,558	資本金資本準備金減少差益	290,000
資産合計	909,043	資本剰余金合計	290,000
		利益剰余金	
		利益準備金	95,000
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	427,650
		(内、当期純損失)	-66,735
		利益剰余金合計	522,650
		株主資本合計	902,650
		純資産合計	902,650
		負債・純資産合計	909,043

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りである。

1. 減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。

耐用年数および残存価格については、法人税法の定めと同一の基準によっている。法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

2. 消費税等の会計処理方法

税抜方式

3. 要な会計方針の変更

該当事項はありません。